売上高等に関する申告書及び誓約書

（吉富町事業者応援一時支援金交付申請書に係る関係書類）

●売上高比較

|  |  |
| --- | --- |
| 前々年又は前年同月の売上高等 | 令和３年又は令和４年の売上高等 |
| 【平成３１年（令和元年）又は令和２年　　月分】 | 【令和　年　　　　月分】 |
| 【Ａ】　　　　　　　　　　　　円 | 【Ｂ】　　　　　　　　　　　　円 |

※　売上高減少率の計算

（ Ａ － Ｂ ）÷ Ａ × １００ ＝　　　％

（注）小数点以下を切捨て、１５％以上であり、国の月次支援金、福岡県中小企業者等月次支援金及び地方公共団体による営業時間短縮要請に伴い新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を用いている協力金の対象とならないことが要件

●給付金額の算出根拠(上限：法人１０万円、個人５万円)

Ａ：前々年又は前年同月の事業収入

Ｂ：対象月の事業収入

|  |
| --- |
| 給付金額＝Ａ－Ｂ　　　　　　　　　　円　―　　　　　　　　　　円　＝　　　　　　　　　　円 |

●法人番号（１３桁）　※　法人のみ記載（マイナンバーではありません）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

●住民票上の住所　※　個人で事業を営む者の場合のみ記載（法人は記入不要）

|  |  |
| --- | --- |
| 　住　　　所　　　　　　　　　　　　　　 | 〒 |

---------------------------------------------------------------------------------

吉富町事業者応援一時支援金交付申請にあたり、次の通り誓約します。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が前々年又は前年同月等と比較し１５％以上減少していることに相違ありません。

・交付申請にかかる提出書類全てにおいて、記載内容等は事実と相違なく、確定申告書又は決算書等と内容に相違ありません。

・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団ではありません。

・法第２条第６号に規定する暴力団員が役員または従業員となっていません。

・暴力団又は暴力団員の利益となる活動を行っておらず、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有しません。

・給付金受給後も、事業を継続します。

・交付要件の確認に際し、町税ほか町徴収金の納付状況について、町が関係公簿を調査することに同意します。また、税の徴収のため、給付金の交付状況について情報提供することに同意します。

・交付要件の確認に際し、必要に応じて、町商工会が所有する情報を調査することに同意します。

・申請に対する虚偽が発覚した場合は、支援金の返還等、町の指示に従います。

|  |
| --- |
| 令和　年　月日　　代表者名（氏名）　　　　　　　　　 ㊞ |